



施設内虐待防止法（改正児童福祉法）が制定されました

平成7年12月、福岡県の福岡育児院の子どもたちが体罰を訴えて、マスコミが取り上げたため、児童養護施設における児童虐待は社会に知られるようになりました。それ以前も、職員の暴力・性暴力を訴えた子どもはいましたが、「大人の関心を集めるために嘘をつく」「虚言癖がある」などとされ、なかなか信じてもらえない状況でした。

それからちょうど13年後の11月26日、施設内虐待の防止などを盛り込んだ「改正児童福祉法」が反対ゼロの全会一致で成立しました。

これは、児童養護施設内の児童虐待や人権侵害に対して、多くの心ある市民たちの怒りと願いが、厚生労働省にも届き、社会保障審議会児童部会の委員のみならず、国会議員の心を動かしたのだと思います。皆様方の応援に感謝いたします。さらに、この法律を実効あるものとし、家庭内虐待のみならず、施設内虐待からも、子どもたちが守られるように、見守り続けたいと思います。

改正児童福祉法：参院で可決成立
毎日新聞 2008年11月26日 東京夕刊

児童福祉施設での虐待対応策や新たな養育制度などを盛り込んだ改正児童福祉法が26日、参院本会議で全会一致により可決・成立した。ねじれ国会の余波による廃案から5カ月遅れで、ようやく改正が実現した。

改正は、さまざまな事情から家庭で暮らせない子供が生活する児童福祉施設内での虐待の発見者に通告を義務づけた。通告した職員らに対する解雇などの不利益な扱いは禁じられる。子供同士の暴力の放置も虐待とみなし、子供本人も直接訴えられるとした。...

施設内虐待防止法（改正児童福祉法 第6節）の要旨

社会的養護の対象児童（被措置児童）への虐待を「被措置児童等虐待」と定義し、児童養護施設などの施設内施設だけではなく、里親家庭、児童相談所の一時保護所などの児童虐待も対象。

虐待の定義

- 一 被措置児童等の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- 二 被措置児童等にわいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること。
- 三 被措置児童等の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、同居人若しくは生活を共にする他の児童による前二号又は次号に掲げる行為の放置その他の施設職員等としての養育又は業務を著しく怠ること。（下線は、児童間暴力・性暴力の防止）
- 四 被措置児童等に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の被措置児童等に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

前記虐待以外に、被措置児童等の心身に有害な影響を及ぼす行為の禁止。

施設内虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに通告しなければならない。

施設内虐待の通告をした場合は、虐待防止法の通告をする必要はない。（里親家庭などの虐待を想定していると思われる）

通告は、秘密漏示罪・守秘義務に関する法律で妨げられない。

施設職員等は、通告をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。

届出を受けた行政の職員等は、通告又は届出をした者を特定させる情報を漏らしてはならない。

必要な場合は、児童の状況の把握、他の児童の保護を図るための適切な措置を講ずる。

都道府県知事は、毎年度、被措置児童等虐待の状況、講じた措置などを公表する。

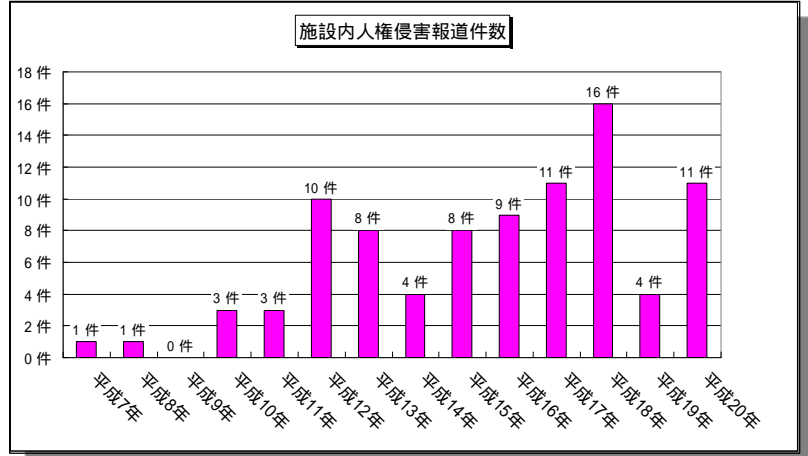
施設内虐待の事例の分析を行うとともに、予防及び早期発見のための方策、適切な対応方法についての調査及び研究を行う。

施設内人権侵害は14年で89件

平成7年～20年の14年間に報道された施設内虐待などの人権侵害は、当会が把握しているだけで、87件になります。複数回報道された施設を除くと、82施設となり、日本の560の児童養護施設の15%にあたります。

施設内人権侵害報道の内訳は、体罰が39件(43.3%)、次いで性虐待関係が21件(23.6%)となっています。

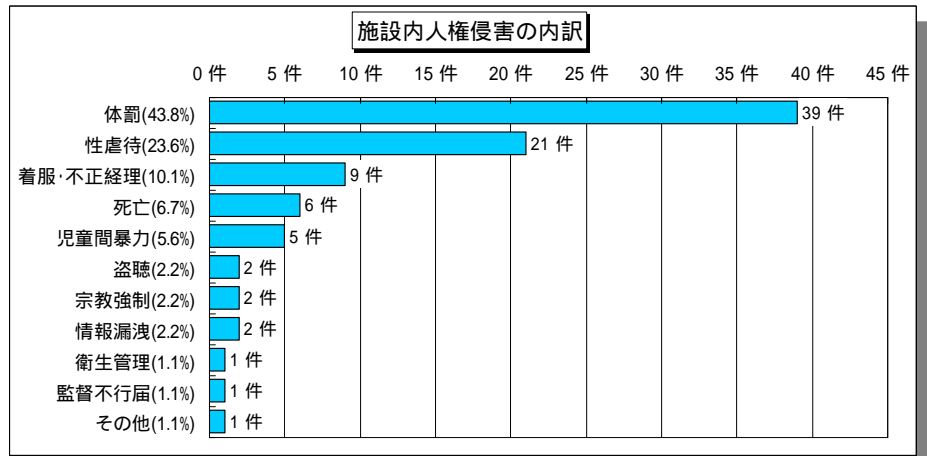
「被虐待児の入所が6割を超え、被虐待児の対応から偶発的に体罰が発生する」と、施設内虐待の増加の背景と



してまことしやかにいわれます。しかし、家庭虐待が増加する前の平成7年から14年の8年間では、30件中19件(63.3%)が体罰関係の報道です。また、性虐待関係が2割を超えています。

暴力体質の職員やペドフィル(小児性愛者)を排除する仕組みが必要です。

里親認定基準では、児童ポルノ法違反者は、里親になることができません。施設職員についても、規制が必要です。



子ども時代の全てを乳児院・児童養護施設で育つのは、社会的ネグレクトです

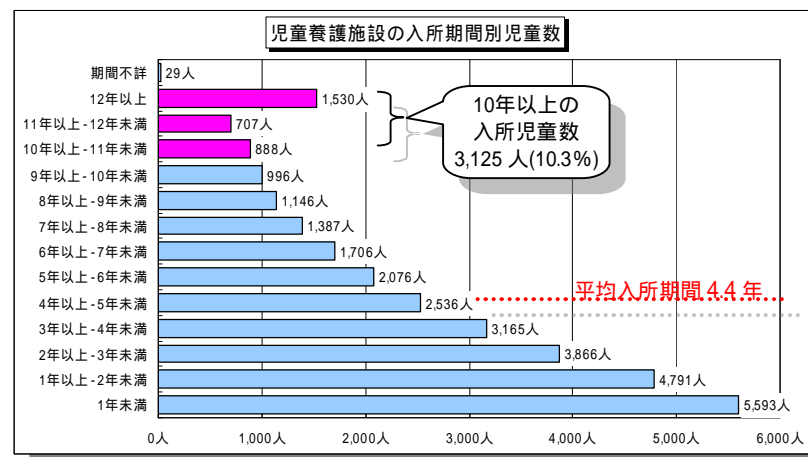
厚生労働省の5年ごとの調査「養護施設入所児童等調査結果の要点(平成15年2月)」では、児童養護施設の入所児童の平均入所期間は4.4年となっています。しかし、10年以上児童養護施設に入所している児童数は3,125人であり、全入所児童(30,416人)の10.3%にあたります。

さらに、平均入所期間4.4年を超える、5年以上入所している児童数は10,436人であり、全入所児童(30,416人)の34.3%にあたります。

乳児院から児童養護施設に措置変更された児童は5,557人であり、養護施設入所児童(同上)の18.3%にあたります。

平成19年3月現在、要養護児童36,326人の措置割合は、里親家庭3,424人(9.4%)、養護施設29,889人(82.3%)、乳児院3,013人(8.3%)と、90.6%もの子どもが施設で育っています。

このような子ども時代の大半を乳児院・養護施設で育ち、里親家庭への委託もない状況は、子どもの権利条約第20条「子どもの家庭で育つ権利」の侵害です。乳児院・養護施設は、短期入所施設とし、長期になりそうな児童については、積極的に里親委託を行うよう児童相談所に義務づけし、結果として子ども時代の全てを施設で育つ子どもが出ないようにして下さい。



2008年12月06日

施設内虐待を許さない会(E-mail STOP@yogo-shisetsu.info)